

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区豊崎3-19-3	氏名	ピアスアライズ 株式会社 代表取締役 阪本 和俊
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ピアスタワー等のビル所有・賃貸業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,168 t-CO ₂	2,757 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,616 t-CO ₂	3,140 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	8.2 %	14.5 %
削減率(平準化補正ベース)		-	8.5 %	13.4 %	14.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×稼働率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本計画の目標である3%を大きく越える14.5%の削減を達成できました。 H27年度からH28年度にかけて高効率型空調機へ更新することによって、削減率を大きく伸ばしました。 今後も定期的に使用量変化の要因を考察し、適切な維持管理と一層の排出量削減に努めてまいります。</p>

(2) 推進体制

当社では、この温暖化対策の取り組みとして、日常管理業務の中で対年度比のエネルギー使用量のチェックを行い、日々改善策を検討しております。
具体的には各使用量については、管理会社と定期的に報告会を実施し、削減策の工事関係については年度計画に反映させています。今後も同様の推進体制を維持強化していく所存です。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	ピアスタワー	コード (1216) PAC空調機の更新	各階PAC空調機を高効率型の機器に更新することにより、エネルギー消費量を削減する。平成27年度に76台更新済み、平成28年度に176台更新済み。	2014 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				2016 年度
2	レ GHG排出	ピアスタワー	コード (1218) LED照明への更新	共用部の照明をLED照明に更新することによりエネルギー消費量を削減する。平成30年度に415台更新予定。	2018 年度
	レ 人工排熱				～
	レ 平準化				2018 年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度
	レ 人工排熱				～
					年度

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1番1号	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長 野田 義和
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口50万人）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校園、福祉施設等各種施設の設置管理 ・ 公園、上下水道等生活環境の整備 <p>など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	39,391 t-CO ₂	30,870 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	44,223 t-CO ₂	34,891 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0 %	12.3 %	21.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	13.1 %	21.0 %	21.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成28年3月に東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編の改定を行い、指定管理者制度導入施設を新たにエネルギー使用報告の対象施設に加えた一方で、温室効果ガス排出施設として大きかった市立総合病院が、同年10月1日をもって地方独立行政法人化したことで市の所管から外れたため、大きな削減につながったと思われる。</p>

(2) 推進体制

市長をトップとする庁内委員会である環境対策委員会、温暖化対策事務局（環境企画課）、各部局の役割等を明確にし、全庁的にP D C Aを行うことで推進する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	本庁舎	コード (2123) エコドライブの 推進	公用車においてエコドライブを実施する。	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪府東大阪市水走4-6-25		東大阪都市清掃施設組合 管理者 野田 義和
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		東大阪市、大東市（人口：計620,035人【平成29年10月1日現在】）地域内の一般廃棄物を廃棄物処理法等に基づいて処理をしている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	98,101 t-CO ₂	112,094 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	98,489 t-CO ₂	112,130 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	11.5%	-5.9%	-4.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-5.9%	-4.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ごみ搬入量は減少しているものの、ごみ中の廃プラスチックの割合が増加したため、温室効果ガスの排出量が基準年度より14.3%増加した。ごみ中の廃プラスチックの割合は年によって増減するため、排出量が大きく変動する。ごみ搬入量は東大阪市及び大東市の施策により順次削減される計画となっている。本組合での活動では、直接搬入の古紙・古布を分別、庁内でのその他プラスチック類、古紙を分別回収を行い、リサイクルした。また、平成29年3月に竣工した第五工場の発電設備が平成29年度は本格稼働し、買電電力量が大幅に減</p>
<p>少した(エネルギー使用量が319kLとなり、省エネ法に基づく特定事業者及び第二種エネルギー管理指定工場の指定が取り消された)。今後も、温対法の対策計画に基づいて温室効果ガス排出の削減に努めていく。</p>

(2) 推進体制

地球温暖化対策委員会を設置し、地球温暖化対策推進委員を各課に置き、排出抑制体制の推進を図っている。
また、年1回の地球温暖化対策研修を行っている。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1299) 発電電力の利用 先の拡大	発電を行っている工場から、余剰電力を他施設 へ送電する。平成29年度実績： 5,274,070kWh(2,753t-CO2を削減) 実績値kWh× 関電排出係数t=2,753t-CO2	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
2	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1199) 焼却するごみの 減量	焼却するごみの減量(平成29年度実績及び、平成 27年度作成一般廃棄物処理基本計画より)平成 29年度実績：203,432t、平成29年度計 画：207,134t(年間：2,025t-CO2を削減)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
3	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1199) 直接搬入から、 古紙古布の回収	焼却するごみの減量 直接搬入されるごみか ら、古紙、古布を回収する。平成29年度実 績：1.85t(年間0.03t-CO2を削減)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
4	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1199) 研修の実施	温暖化対策の研修の実施を行う。 取 組：当組合からの排出量や地球温暖化に関する 身近な情報などを回覧研修	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
5	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1218) 省エネ型LED照明 器具の導入	追加対策として、管理棟内照明機器をLED型に 順次交換 40W→26W 年間約7.8kwh(年間 約4.07t-CO2を削減：実排出係数0.522t-CO2/ kwh)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2016 年度
6	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1123) 新工場(第五工 場)竣工	最大発電電力量が15,600kWの能力の発電 機の導入(平成29年3月設置)	2016 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2016 年度
7	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1113) 焼却ごみピーク 時の適切な運転 炉数の変更	ごみ量により、適切な焼却炉の運転計画を行う (毎月、運転計画会議を開催)。	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
8	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1218) 省エネ型蛍光管 器具、蛍光管の 採用	追加対策として、工場棟内蛍光管を省エネ型に 順次交換する。36W→32W 年間約4.8kwh (年間約2.51t-CO2を削減：実排出係数0.522 t-CO2/kwh) (順次交換)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
9	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1218) 省エネ型LED照明 器具の導入	追加対策として、投光器をLED型に順次交換 (400W→80W)年間約5.6kwh(年間約2.92t -CO2を削減：実排出係数0.522t-CO2/kwh)	2015 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度
10	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (1218) 省エネ型LED照明 器具の導入	追加対策として、蛍光灯器具をLED型に順次交 換(40W→26W)年間約7.8kwh(年間約4.07 t-CO2を削減：実排出係数0.522t-CO2/kwh)	2017 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				2017 年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (2123) エコドライブの 推進	アイドリングストップ等、エコドライブを行 う。	2015 年度
	レ	人工排熱				～
2	レ	GHG排出	東大阪都市清 掃施設組合	コード (2114) 適正な維持管理	公用車の適正な維持管理を行う。	2015 年度
	レ	人工排熱				～

(4)その他の抑制対策

実績報告書

		河内長野市菊水町 8-22		東尾メック株式会社 代表取締役社長 東尾 清吾
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		配管用継手製造販売 (可鍛铸铁製管継手、薄肉ステンレス管用継手、樹脂管用継手、冷媒銅管用継手、3層樹脂管用継手等)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,889 t-CO ₂	5,301 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,223 t-CO ₂	5,620 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	9.0 %	11.6 %	14.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	11.6 %	14.3 %	9.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス発生の種別実施内容と成果(原単位)は以下の通りです。</p> <p>①重油：前年度比維持を目標としたが、7月～9月3ヵ月間の生産調整時期での使用量悪化を吸収できず、5%の悪化となる。</p> <p>②コークス：使用比率の改善で1.4%の削減</p> <p>③電気：LED化の推進と省エネ空調設備への入替えによる効果で2.4%の削減</p>
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの体制を基盤に省エネの推進を行っていく。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	東尾メック株 式会社	コード (5112) 省エネ照明機器 の導入	水銀灯及びFL型蛍光灯→LEDへの変更 48kwh(年間13tco2削減)	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2		GHG排出	東尾メック株 式会社	コード (1112)	工場内エリア別電気使用量監視システムを立上 げ、電気使用量の分析～個別改善を実施する。	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
3		GHG排出	東尾メック株 式会社	コード (1113) 重油使用量の低 減	効率的な使用を目的に、シフト操業を実施し重 油使用量を削減する 34k1削減 (年間92tco2削減)	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
4		GHG排出	東尾メック株 式会社	コード (1113) コークス使用量 の低減	効率的な使用を目的に、シフト操業を実施し コークス使用量を削減する 24 t 削減 (年間78tco2削減)	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
5		GHG排出	東尾メック株 式会社	コード (5211) 重油からガスへ のエネルギー転 換	焼鈍炉の燃焼を重油からガスに変更する。 (年間335 t co2削減)	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ~ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	氏名	株式会社ヒガシトゥエンティワン 代表取締役社長 金森 滋美
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、物流事業（運送事業・倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピューターのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及び、その他の事業として、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	2,780 t-CO ₂	2,053 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,085 t-CO ₂	2,226 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	4.3 %	18.9 %	26.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	4.6 %	20.1 %	27.9 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度も引き続きエコドライブの推進や、夏場に全事業場において実施しておりますクールビズ、室温28度設定等々の取り組みをしております。年々改善しておりますので、これからも継続していきます。

(2) 推進体制

当社では、引き続きデジタルタコメーター導入し、エコドライブの推進を喚起しております。具体的には、運転者別、車種別などでエネルギー管理を行ったり、運転時のアイドリングや回転数、加速状況などを点数化して、評価点の悪い運転手に対して、注意通達し、改善策を明示させています。また、空調面では夏場に、全事業場においてクールビズを実施し、室温を28度で設定するようにしています。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1111) クールビズ・ウォームビズの実施	エアコンの適正温度設定と季節に合わせたエコスタイルの徹底	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1199) エレベータの利用を控える	近い階には階段を使うよう指導する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 紙の利用を控える	用紙の利用を控えるため、連絡などをFAXではなく、電子メールを利用するよう指導する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	本社	コード (1218) LED照明設備の導入	省エネ効果の高いLED照明を導入し、照明設備の使用により排出されるCo2の削減に取り組む	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費	新車購入時にエコカー導入を検討する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	導入したデジタル式運行記録計を活用し、収集したデータの具体的な数値をもとに、エコドライブの管理指導を徹底する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7		株式会社日阪製作所
届出者	住所	清和梅田ビル20F	氏名	代表取締役社長 竹下 好和
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日阪製作所には熱交換器・プロセスエンジニアリング・バルブの3つの事業本部があり、鴻池事業所で製造を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,771 t-CO ₂	6,903 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,446 t-CO ₂	7,552 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.4 %	4.0 %	8.9 %
削減率(平準化補正ベース)		-	2.6 %	4.4 %	9.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度も、「設備での無駄削減・運用改善」など継続的な省エネ活動を実施、結果として原単位の削減が出来ている。</p> <p>また、前年度の「工場内照明のLED化」による効果も大きい。</p>
--

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者をヘッドにエネルギー管理企画推進者・エネルギー管理者および管理員からなるエネルギー管理体制を運用中。
 省エネルギー推進会議を設置し、具体的な省エネ推進を継続中。
 電気の需要平準化のために、デマンドコントローラーによるピークカットや夏期の製造シフトによるピーク対策を継続実施する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	鴻池事業所	コード (1218) ランプ交換時に 効率の高いラン プを導入	工場棟照明のメタルハライドランプを更に高効率なセラミックメタルハライドランプに順次交換を行う。	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	鴻池事業所	コード (1216) 設備更新時に省 エネ効果の高い 設備を導入	空調設備更新時に省エネ効果の高いトップランナー設備の導入を行う。	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	鴻池事業所	コード (1218) 廊下や階段等の 照明をセンサー 化	人感センサーの導入による電力消費の削減	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	鴻池事業所	コード (1218) 工場照明のLE D化	照明設備LED化	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	鴻池事業所	コード (5111) 空調デマンド制 御装置の導入	事業所の最大電力(デマンド)に合わせて空調室外機の出力を制御し、デマンドのピークカットを行う。	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの 推進	エコドライブを実施する。	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	社用車の更新時に低燃費車の導入を行う。	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪市北区大淀南1-10-9		ビジネスレンタリース株式会社 代表取締役 西村 孝
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,367 t-CO ₂	4,480 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,374 t-CO ₂	4,493 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-12.1%	-30.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	%	-33.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・残念ながら数値上はマイナス削減率になっており、排出量ベースでの集計が適切であったのかも含め、見直すべき点があるかと存じます。 ・これを機会に、総排出量の削減に向けてより一層努力いたします。
--

(2) 推進体制

・専務を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、月々のガソリン使用量・電気使用量等の推移を把握し現状改善に役立てるとともに、朝礼や全体連絡等で定期的に対策の再認識を行います。
・年間を通じて取り組んでいる冷暖房の温度設定や節電は引き続き継続して取り組みます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全営業所	コード (1113) 空調・照明機器の運用改善	冷暖房時の温度設定を調整(暖房時20℃・冷房時28℃)・事務機器や照明機器の節電(不必要な時はOFFにする)	2015年度 ～ 2017年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全営業所	コード (2121) 環境対策を意識した車両の積極的な導入	電気自動車の積極的な導入・低燃費車(アイドリングストップ車・コンパクト車・ハイブリッド車)への代替	2015年度 ～ 2017年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全営業所	コード (2123) アイドリングストップ等の活用	エコドライブの実施	2015年度 ～ 2017年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目19番1号	氏名	株式会社日立金属ネオマテリアル 代表取締役社長 荒木 雅文
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業の内容： 半導体関連材料、電池用材料、軟質磁性材料、複合材（バイメタル等）の金属電子材料の生産、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	16,144 t-CO ₂	18,911 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,748 t-CO ₂	20,802 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.9 %	-1.1 %
削減率(平準化補正ベース)		-	1.2 %	-1.3 %	13.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(社内全設備の総処理量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【社内全設備の総処理量】が基準年度比35%増と大幅に増加した。受注旺盛な状況であるため生産量が増加しているためであるが、原単位の改善は同程度の数値まで達成していない。一部の製品の溶解炉・加熱炉等(所謂、前工程)など電気を大量に使用する工程を外部の協力会社へ委託し、【生産量に対する使用電力量】を減らしているが、不良発生も以前多いため、原単位の改善効果が相殺されたと考えている。</p>

(2) 推進体制

当社は、環境マネジメントシステム（以下、EMSという）を導入しており、従来から省エネ法の計画に基づいた電力削減等の活動をEMSの目標に設定し、その達成に向け活動を推進している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1113) 加熱炉の使用電力効率向上	加熱炉の電圧適正化による加熱効率向上 ⇒ 一部実施済 ⇒ 今後も計画継続・逐次実施	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1113) 加熱炉まとめ投入	加熱炉内への処理率改善による電力効率向上⇒ 実施中 (処理長さ延長)	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1126) ポンプ等の設備インバーター化	各種ポンプ等のインバーター化 (圧延機他) ⇒ 随時実施中	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1113) 加熱炉の使用電力効率向上	加熱炉の投入複合材大型化による軟化能率向上 ⇒ 実施中 (雰囲気加熱炉)	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1113) 圧延機生産性・歩留向上	コイル大型化による歩留・生産性向上 ⇒ 実施中	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1121) 熱の燃焼効率向上	加熱炉の溶解重量大型化	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1126) 不必要な設備・エアコンの撤去、稼働停止	老朽化エアコン等設備の更新 ⇒ 随時実施中	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1125) 断熱材変更等による炉体放熱対策	加熱炉体放熱対策 ⇒ 一部実施済 ⇒ 今後も計画継続・逐次実施	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	本社・吹田工場	コード (1112) 設備単位毎の処理量原単位管理	原単位改善・悪化原因からの省エネ運転管理の実施検討 ⇒ 継続実施中	2017 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市弁天五丁目33番25号	氏名	日立建機日本株式会社 代表取締役 榎本 一雄
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に建設機械レンタル、販売、サービスを行っており、兵庫・京都・大阪・和歌山地区で25拠点で事業展開しており、内大阪府下で11拠点営業している。平成24年4月1日より会社合併・日立建機日本(株)に変更し、同4府県地区で、25拠点、内大阪府下では、11拠点営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	1,623 t-CO ₂	1,487 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,623 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	%	3.1%	8.4%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

低燃費クリーン排ガス車両及び、一部尿素SCR搭載車を導入した為、エネルギー使用量も減りました。

(2) 推進体制

法定点検及びメンテナンスの管理・実施を専門業者に委託し、車両の性能維持向上を図っている。また、購入の際には低燃費クリーン排ガス車両を導入する。業務出張や会議会合の際には極力車両の乗り合わせや公共交通機関の利用を推進する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2114) 燃費の悪化防止 を図る	無駄なアイドリングをしない。法定点検・メン テナンスを外部専門業者との契約委託にて計画的に確実に実施する事で良好車両状態を維持する。老朽化にて燃費・排ガスの悪い車両は計画更新する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル	氏名	株式会社日立システムズ 執行役員関西支社長 東 浩司
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2011年（平成23年）10月1日に、日立電子サービス株式会社と株式会社日立情報システムズが会社合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートした全国各地に営業、サービス拠点があり、システム運用事業、システム構築作業、機器・サプライ品販売事業、保守サービスを主として展開している。大阪府内では千里にデータセンタがあり、大阪市内、堺市、茨木市に事務所を開設している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,133 t-CO ₂	7,116 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,022 t-CO ₂	8,018 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2014 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.8 %	16.2 %	21.5 %
削減率(平準化補正ベース)		-	10.5 %	14.8 %	20.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(サーバ台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成29年度は平成27年度に実施しました関西支社の事務所移転、およびグループ会社移管再編などに伴う、設備利用の削減と千里センタの稼働効率などが図れたことなどにより、温室効果ガスの削減率(原単位ベース)で21.5%(平準化補正ベース20.2%)を達成いたしました。

(2) 推進体制

<p>日立システムズは、株式会社日立製作所システム&サービスビジネスをはじめとした日立グループ各社とともに、「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」ならびに「生態系の保全」を柱とした持続可能な社会の実現を目指す「日立グループ環境ビジョン」の基に策定された「株式会社日立製作所システム&サービスビジネス統合EMS」を構築・運営しています。</p>
<p>関西地区では千里（豊中市）にデータセンタを開設しており、総務課、センタ管理部署、設備等の維持管理を担当するグループ会社とエネルギー使用状況の把握、効率化について対策を検討して改善を行なっています。</p>

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	千里センタ	コード (1114)	空調機のフィルタ洗浄を定期的 to 実施 年に1回、フィルタ交換実施	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ 人工排熱		空調機フィルタ 洗浄, 交換		
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	千里センタ	コード (1215)	老朽化した事務室用パッケージエアコンの更新 及びセンター内パッケージエアコンの運用最適 化の検討	2017 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱		空調設備の更新 計画及び運用最適 化の検討		
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	千里センタ	コード (1215)	老朽化した配電盤、UPS の撤去及びトラン ス、分電盤の増強など	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱		受電設備合理化		
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	関西支社	コード (1215)	関西支社の事務所移転にともない、LED照明器 具や自動調光システムを導入及び最新空調設備 を採用した	2015 年度 ～ 2015 年度
	レ 人工排熱		エネルギー使用 量の効率化		
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	西本町オフィ ス	コード (1215)	賃借面積を46.5%削減を実施するとともに、照 明器具のLED化や、空調設備の一部更新をした	2015 年度 ～ 2015 年度
	レ 人工排熱		エネルギー使用 量の効率化		
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	西本町オフィ ス	コード (2114)	社用車の利用台数の適正な維持管理による 保有台数の削減	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱		社用車の適正な 維持管理		

(4) その他の抑制対策

<p>2011年度より毎年実施しています茨木市里山保全活動（アドプトフォレスト活動）の継続取り組みを評価していただき2017年度に大阪府より感謝状をいただきました。</p>

実績報告書

		大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー		株式会社日立製作所 関西支社 支社長 長谷川 雅彦
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、電気機械器具の販売営業を行っており、大阪府内では3拠点の事業場により活動している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,375 t-CO ₂	5,347 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,290 t-CO ₂	5,816 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	15.4%	25.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	14.9%	26.0%	43.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>データセンタ(主な事業所分)では社内機器の集約・設置台数の減少にあわせて設置エリアを見直すことにより、結果として基準年度と比較すると約4.7%の低減に繋がっている。もう一方、北区(主な事業所以外)でも約7%の低減につながり、第3年度としては削減率4.3%の結果を得ることができた。</p>
<p>今後も引き続きエネルギー使用状況の把握に努め、温室効果ガス排出量の抑制に努めます。</p>

(2) 推進体制

アウトソース部門並びに総務部門との間で省エネルギーに向けた対策、検討を実施している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	関西支社	コード (1111) 省エネ化への取 組み	社内で使用している電力量の見える化による省 エネルギー（節電）に向けた取組み。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	関西支社	コード (1113) 照明消灯時間の 設定	昼休憩時、深夜時間帯の照明一斉消灯。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	関西支社	コード (1113) 夏季、冬季空調 温度の設定	クールビズを継続及びウォームビズ実施。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ~ 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号	氏名	日立造船株式会社 取締役社長 谷所 敬
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国に8工場、12事業所があり、大阪府内では本社、堺工場（産業機械・水門・海洋構造物等の製造）、築港工場（事業・開発、食品・医療・プラスチック機械、精密機器製作）の3拠点で事業活動を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,453 t-CO ₂	6,637 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,697 t-CO ₂	7,351 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	27.8 %	39.2 %
削減率(平準化補正ベース)		-	28.9 %	40.4 %	44.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延労働時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事務所及び外灯のLED照明、太陽光発電の導入、夏季における節電対策の効果と、堺工場、築港工場全てにおいて操業度が上がった。このことはエネルギーの使用量も上昇するがCO2排出係数の小さい電力の使用に切り替えたことで分子が小さくなったことおよび南港本社を含めた3地点において操業度が上がったことにより分母も大きくなり、原単位での削減率が向上した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・全社で温暖化に取り組むためISO14001環境マネジメントシステムを導入している。大阪府内の3拠点はISO14001を認証取得している。</p> <p>・環境担当役員を委員長に、「地球温暖化対策委員会」を立ち上げ、地球温暖化に関する、調査、方針・計画の策定・推進・フォローを定期的に開催する。</p>
--

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (1112) エネルギー使用量の記録と比較	月々のエネルギー使用量を記録しグラフ化して前年度との比較を明確にする。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (1113) 各生産設備の稼働状況の把握	コンプレッサ及び排水ポンプの運転状況を記録し、異常時の対応を迅速にする。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード (1114) 受変電設備の保守点検管理	受変電設備及び配電設備を常に良好な状態を維持し、電気エネルギーの安定供給をはかる。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	堺工場	コード (1122) 空調設備の運転に関する基準の制定	定められた運転基準に則り、運転時の温度管理と休憩時間帯停止の徹底をはかる。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	堺工場	コード (1218) 照明設備の管理標準による適正な運転管理	各作業場に応じた照度を設定し、減光及び消灯による過剰又は不要照明をなくす。又、最終退室者はチェックリストにより電源の切り忘れを防止する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	堺工場	コード (1299) 設備導入・更新時に、省エネの検討	電気器具は省エネ型を考慮し、照明器具はLED化を推進すると共に、発光効率だけでなく、反射・照射効率も含めた効率を考慮する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	堺工場	コード (1199) 不要灯の消し忘れ防止	トイレ等の照明スイッチに「不要灯の消し忘れ」を呼びかけるシールを貼り付ける。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	堺工場	コード (1199) 省エネパトロールの実施	無人休憩室のエアコン運転・不要灯の消し忘れ等が無いか、定例パトロールを行う。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	築港工場	コード (1199) 運用管理の徹底	照明の間引き、エレベータの使用制限、空調管理の徹底による	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	築港工場	コード (5231) 設備電気の監視	電気容量を監視し、使用予定量を越えないように監視する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
11	レ	GHG排出	築港工場	コード (1126) 変台の合理化	給電系統を見直し、不要な変圧器の使用を停止する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	築港工場	コード (5221) 老朽化した機器の更新	場内で30年前の変圧器が老朽化して鉄損が大きいため、機器を更新する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	本社	コード (1112) エネルギー使用量の把握と検証	現状の設備のエネルギー使用量を把握すると共に、LED照明を交換した効果を確認する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
	レ	GHG排出		コード (1199)	不要照明の撤去と照度見直し、空調のON-OFF管	2015 年度

14	レ	人工排熱	本社	無駄の排除	理の徹底、空調フィルタの清掃等を行い、エネルギーの無駄を排除する。	～ 2017 年度
		平準化				
15	レ	GHG排出	本社	コード (1199) 空調設備運転の最適化	空調運転時の温度管理、送风量、外気導入量の最適化を図る。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	本社	コード (1222) 太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備の導入 (88kW) (年間20t-co2削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	本社	コード (1299) 老朽化設備の更新	空調設備を高効率化機器へ更新する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内町2-1-20	氏名	枚方市 市長 伏見 隆
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市域の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、幼稚園、小中学校、図書館等の各種施設の設置管理 ・ 道路、公園、上下水道等の都市環境の整備 ・ 廃棄物処理等のサービスの提供 <p>など、地方自治法に基づく事務及び事業を行う。</p> <p style="text-align: center;">(平成30年8月1日現在の人口：402,915人)</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	87,446 t-CO ₂	85,276 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	93,195 t-CO ₂	92,328 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.4 %	0.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-1.1 %	1.1 %	1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度と平成28年度の結果を比較すると、エネルギー総使用量については増加したが(683,128GJ→705,413GJ)、温室効果ガス排出量については減少する結果となった(86,720t-CO₂→85,276t-CO₂)。東部清掃工場の電力供給会社が変わり、排出係数も変化したことが理由の一つと考えられる。今後もエネルギー使用量の削減に配慮していきたい。</p>

(2) 推進体制

市長を本部長とする環境行政推進本部を設置し、エコオフィス活動の推進や省エネ機器の導入、グリーン購入の促進などの環境保全のため取り組みを推進する。
また、市立の小・中学校、幼稚園において、市独自の環境マネジメントシステム（S-EMS）を運用し、環境保全活動を推進する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	穂谷川清掃工場	コード (1215) 電動機の更新	交換時期の来た電動機について、省エネ効果の高いものに随時更新する。 高圧変圧器・タービン発電機を高効率電動機に更新済み。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	穂谷川清掃工場	コード (1223) 余剰蒸気活用による買取電力削減	発電設備において単独運転検出装置を設置し、余剰蒸気による発電電力を電力会社側へ逆潮流することで買取電力を削減。平成29年度実績 (発電量8,229千kwh・売却電力量3,337千kwh)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	上下水道局 庁舎	コード (1216) 空調設備の更新	空調設備の電動機をインバータタイプに更新した。	2016 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	上下水道局 庁舎	コード (1218) LED照明の導入	庁舎の一部 (応接室、1階自動扉付近) についてLED照明器具を導入した。	2016 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	東部清掃工場	コード (1223) 余剰蒸気の活用	施設の適切な維持管理による安定的稼働を行うと共に、ごみの分別による効率的なごみ処理を行い、余剰蒸気の活用を図る。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全施設	コード (1111) エコオフィス活動の推進	エコオフィス活動を中心に省エネルギーや省資源の取り組みを行う。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	幼稚園 小中学校	コード (1111) エコオフィス活動の推進	市独自の環境マネジメントシステム (S-EMS) を幼稚園、小・中学校で運用し、環境保全活動を推進する。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	庁舎分室など	コード (1299) 緑のカーテンの実施	庁舎分室、小・中学校、幼稚園、保育所等での緑のカーテンによる緑のカーテンを実施する。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	東部清掃工場、穂谷川清掃工場	コード (1225) (例) ごみ発生・排出抑制やリサイクル推進	ごみ発生・排出抑制やリサイクルへの取り組みの推進により、ごみ搬入量を削減する。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全施設	コード (2123) アイドリングストップの徹底	アイドリングストップを徹底するなど、エコドライブを推進する。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全施設	コード (2121) 低公害車等の導入	枚方市低公害車等導入指針に基づき、低公害車等を導入する。 ⇒継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

1. 「枚方市地球温暖化対策協議会」による地球温暖化対策の推進

平成21年に「枚方市地球温暖化対策協議会」を設立し、市内事業者と行政が連携・協力することにより、日常生活や事業活動から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの削減に向けたさまざまな地球温暖化対策の取り組みを協議・実践している。

2. 「ひらかたエコライフキャンペーン（夏・冬）」の実施

夏季には、ノーネクタイ・ノー上着による軽装（COOL BIZ）と適正冷房を実施し、冬季には、働きやすく暖かい服装（WARM BIZ）の推奨と適正暖房の推進を実施して、庁内でのエネルギー使用の削減を心がけている。また、家庭やオフィスでも実践してもらうため、夏季及び冬季のキャンペーンに合わせて市民及び事業者に呼びかけを行っている。

3. 「ライトダウンキャンペーン」の取り組み

「ライトダウンキャンペーン」を夏至と七夕に実施し、市役所施設各所での消灯を行った。またNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議及び枚方市地球温暖化対策協議会と連携して「ライトダウンキャンペーン」を行っている。